

第6期

自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日

株式会社U-NEXT

1. 貸借対照表

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

単位：百万円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
小口現金	0	買掛金	1,964
普通預金	430	未払金	250
売掛金	2,185	未払費用	169
未収入金	37	1年以内返済長期借入金	300
商品	158	仮受金	0
貯蔵品	0	前受金	303
立替金	25	預り金	18
前払費用	519	共同預り金	8
前渡金	63	未払法人税等	75
短期貸付金	10	リース債務（流動）	17
仮払金	0	未払消費税	61
繰延税金資産（流動）	395	販売促進引当金	65
貸倒引当金（流動）	△160	返品調整引当金	41
流動資産合計	3,666	未払事業税	29
		流動負債合計	3,307
【 固 定 資 産 】		【 固 定 負 債 】	
（有形固定資産）		リース債務（固定）	62
建物付属設備	61	繰延税金負債（固定）	307
減価償却累計額（建物）	△28	固定負債合計	370
器具備品	359	負債合計	3,677
減価償却累計額（器具備品）	△292		
有形リース資産	88	純資産の部	
減価償却累計額（有形リース資産）	△13	科目	
有形固定資産合計	174	金額	
（無形固定資産）		【 株 主 資 本 】	
ソフトウェア	128	資本金	170
ソフトウェア仮勘定	26	【 資 本 剰 余 金 】	
無形固定資産合計	154	資本準備金	70
（投資その他の資産）		その他資本剰余金	57
関係会社株式	26	資本剰余金合計	128
敷金	52	【 利 益 剰 余 金 】	
差入保証金	39	（その他利益剰余金）	138
投資その他の資産合計	118	繰越利益剰余金	138
固定資産合計	447	利益剰余金合計	138
		（うち当期純利益）	(1,190)
		株主資本合計	436
		純資産合計	436
資産合計	4,113	負債・純資産合計	4,113

2. 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品 … 総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、当社は一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

販売促進キャンペーンにより、期中に新規獲得した顧客が一定期間継続利用することで発生するキャッシュバックの内、未確定部分の支払見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

通信事業において、一定期間に定められた解約率を上回った場合に発生する解約違約金支払いに備えるため、過去の解約率に基づき計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 4,311,200 株

(注)当社は、平成 25 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 20,000 株の株式分割を行っており、これにより発行済株式数は 3,999,800 株増加しております。また、第三者割当増資による新株の発行により発行済株式総数が 311,200 株増加しております。

(2) 事業年度の末日における自己株式の数 0 株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当 該当なし